



茨城県内の景況天気図は前回から改善し「曇り」、

先行き 2021年1～3月、4～6月は引き続き「曇り」となる見通し

株式会社 筑波銀行（頭取：生田 雅彦、本店：茨城県土浦市）のシンクタンクである筑波総研 株式会社（社長：野口 稔夫）は、茨城県内企業経営動向調査（調査基準月：2020年12月）を実施しましたので、その結果を公表いたします。今回の調査のポイントは以下のとおりです。

## 1. 2020年10～12月の景況天気図は前回の「雨」から改善し「曇り」 2021年1～3月、4～6月は引き続き「曇り」となる見通し

	調査実績			見通し	
	2020年7～9月	2020年10～12月	前回差	2021年1～3月	2021年4～6月
全産業	▲39	▲26	13	▲23	▲14
製造業	▲52	▲35	17	▲29	▲11
非製造業	▲32	▲22	10	▲21	▲16

※景況天気図は、売上・生産DI（「増加」－「減少」）、経常利益DI（「増加」－「減少」）、資金繰りDI（「好転」－「悪化」）の平均値（景況DI）で表した茨城県内企業の景況感

景況天気図	快晴	晴れ	薄曇り	曇り	雨
景況DI	100～30	29～10	9～▲5	▲6～▲30	▲31～▲100

景況DI（「売上・生産DI」「経常利益DI」「資金繰りDI」の平均値）は、全産業で▲26と前回調査実績（2020年7～9月）に比べ13ポイント改善し、景況天気図は「雨」から「曇り」に改善した。景況DIの内訳をみると、「売上・生産DI」は▲37.5と同17.3ポイント改善し、「経常利益DI」は▲37.5と同10.0ポイント改善し、「資金繰りDI」は▲4.3と同9.1ポイント改善した。

業種別にみると、製造業は景況DIが▲35と同17ポイント改善し、景況天気図は前回同様「雨」となった。電気機械（▲22、同4ポイント悪化）が悪化したものの、食料品（▲28、同10ポイント改善）、金属製品（▲45、同12ポイント改善）、輸送用機械（▲33、同45ポイント改善）、その他の製造業（木材・木製品、パルプ・紙等、▲39、同18ポイント改善）等が改善した。非製造業は景況DIが▲22と同10ポイント改善し、景況天気図は「雨」から「曇り」に改善した。小売業（▲38、同3ポイント悪化）が悪化したものの、建設業（▲7、同12ポイント改善）、卸売業（▲31、同17ポイント改善）、運輸業（▲17、同12ポイント改善）、飲食業・サービス業（▲28、同10ポイント改善）等が改善した。

こうした背景として、2020年5月の政府による緊急事態宣言解除後の外出・移動制限や店舗等の営業自粛・営業時間短縮の解除、各種金融・財政施策の展開、さらには世界的な経済活動の再開に伴い、企業の売上・生産は2020年4～6月を底に改善している。もっとも、製造業では、世界経済活動の再開によって商品市況が上昇し仕入価格が上昇している一方、需要持直しのテンポが緩やかなことから販売価格への転嫁が進んでおらず、企業の採算性はむしろ悪化している。非製造業では、新型コロナウイルス感染症の影響が比較的小さい建設業、コロナ禍で需要が増えた運輸業等では業況が改善しているが、飲食・宿泊業等では11月以降の感染症の再拡大の影響もあって依然として業況が厳しい状況にある。このため、企業の業況は感染症拡大前の2019年10～12月（▲16）と比べると引き続き低水準にある。この間、企業の資金繰りについては、政府や金融機関による実質無担保・無利子融資等の支援策によって悪化は限定的なものに止まっている。

先行き、2021年1～3月の景況DIは全産業で▲23と今回調査実績から3ポイント改善し、景況天気図は引き続き「曇り」となる見通し。4～6月は▲14と1～3月から9ポイント改善し、引き続き「曇り」となる見通しである。業種別にみると、製造業は1～3月が▲29、4～6月が▲11、非製造業は1～3月が▲21、4～6月が▲16と、いずれも期を追うにつれて改善する見通しである。

欧米で感染症のワクチン接種が開始されたものの、世界的に感染者数は増加を続け、国内・県内においても秋以降感染者数が再拡大するなど、依然として感染症の収束は見通せていない。また、米国の新大統領の政策転換や米中貿易摩擦の帰趨、英国のEU離脱後の欧州経済の行方など、世界経済の不透明感から、企業は先行きの事業計画について慎重な姿勢を崩していない。

## 2. 自社業況判断DIは19.8ポイント改善し、「悪化」超幅が縮小

	調査実績			見通し	
	2020年7～9月	2020年10～12月	前回差	2021年1～3月	2021年4～6月
全産業	▲ 58.2	▲ 38.4	19.8	▲ 32.3	▲ 18.0
製造業	▲ 75.7	▲ 53.1	22.6	▲ 37.2	▲ 12.3
非製造業	▲ 49.3	▲ 31.5	17.8	▲ 30.0	▲ 20.8

自社業況判断DI（「好転」－「悪化」）は、全産業で▲38.4と前回調査実績から19.8ポイント改善し「悪化」超幅が縮小した。業種別にみると、製造業は▲53.1と同22.6ポイント改善し、非製造業は▲31.5と同17.8ポイント改善した。

先行きは、全産業、製造業、非製造業いずれも2021年1～3月、4～6月と期を追うにつれて「悪化」超幅が縮小する見通しである。

## 3. 設備投資を実施した企業の割合は、前回調査実績比3.5ポイント減少

	調査実績			計画	
	2020年7～9月	2020年10～12月	前回差	2021年1～3月	2021年4～6月
全産業	27.1	23.6	▲ 3.5	24.6	21.4
製造業	34.8	27.8	▲ 7.0	25.6	24.1
非製造業	23.3	21.6	▲ 1.7	24.2	20.1

設備投資を実施した企業の割合は、全産業で23.6%と前回調査実績（27.1%）に比べ3.5ポイント減少した。製造業は同7.0ポイント減少（27.8%←34.8%）、非製造業は同1.7ポイント減少（21.6%←23.3%）した。また、前年同時期の2019年10～12月調査実績（27.2%）と比べると、全産業は3.6ポイント減少した。製造業は同11.2ポイント減少（27.8%←39.0%）、非製造業は同0.1ポイント減少（21.6%←21.7%）した。

設備投資の目的は、全産業で「現有設備の維持・更新」（58.3%）と回答する企業の割合が最も多く、次いで、「売上の増加・能力の拡充」（29.2%）、「合理化・省力化」（27.1%）が続いた。業種別にみると、製造業では「現有設備の維持・更新」（51.4%）が最も多く、次いで「売上の増加・能力の拡充」（43.2%）、「合理化・省力化」（37.8%）が続いた。非製造業では「現有設備の維持・更新」（62.7%）が最も多く、次いで「売上増加・能力拡充」（20.3%）と「合理化・省力化」（20.3%）が続いた。

また、前回調査実績に比べ回答割合が最も増加した項目は、全産業、製造業、非製造業いずれも「新製品の生産・新分野への進出」であった。一方、前回に比べ最も減少した項目は、全産業、製造業で「環境対策」、非製造業で「合理化・省力化」であった。

先行き、設備投資を計画している企業の割合は、全産業で2021年1～3月は24.6%と今回調査実績に比べ1.0ポイント増加する見通しである。

## 4. 調査の概要

- (1) DIの算出方法：前年同期と比較して「好転」・「増加」・「上昇」した（もしくは、する見通し）と回答した企業の割合から、「悪化」・「減少」・「低下」した（もしくは、する見通し）と回答した企業の割合を差し引いて算出
- (2) 調査実施時点：2020年12月
- (3) 調査対象期間：2020年10～12月実績、2021年1～3月、4～6月見通し
- (4) 調査の方法：郵送による記名式アンケート
- (5) 調査対象：茨城県内主要企業877先
- (6) 回答企業数：406先

報道機関のお問合せ先  
 筑波銀行 総合企画部 広報室 TEL029-859-8111

# 第 69 回「茨城県内企業経営動向調査」（2020 年 12 月調査）

## 1. 景況 DI（「売上・生産 DI」「経常利益 DI」「資金繰り DI」の平均値）、景況天気図

景況 DI（「売上・生産 DI」「経常利益 DI」「資金繰り DI」の平均値）は、全産業で▲26 と前回調査実績（2020 年 7～9 月）に比べ 13 ポイント改善し、景況天気図は「雨」から「曇り」に改善した。

景況 DI の内訳をみると、「売上・生産 DI」は▲37.5 と同 17.3 ポイント改善し、「経常利益 DI」は▲37.5 と同 10.0 ポイント改善し、「資金繰り DI」は▲4.3 と同 9.1 ポイント改善した。

業種別にみると、製造業は景況 DI が▲35 と同 17 ポイント改善し、景況天気図は前回同様「雨」となった。電気機械（▲22、同 4 ポイント悪化）が悪化したものの、食料品（▲28、同 10 ポイント改善）、金属製品（▲45、同 12 ポイント改善）、輸送用機械（▲33、同 45 ポイント改善）、その他の製造業（木材・木製品、パルプ・紙等、▲39、同 18 ポイント改善）等が改善した。非製造業は景況 DI が▲22 と同 10 ポイント改善し、景況天気図は「雨」から「曇り」に改善した。小売業（▲38、同 3 ポイント悪化）が悪化したものの、建設業（▲7、同 12 ポイント改善）、卸売業（▲31、同 17 ポイント改善）、運輸業（▲17、同 12 ポイント改善）、飲食業・サービス業（▲28、同 10 ポイント改善）等が改善した。

こうした背景として、2020 年 5 月の政府による緊急事態宣言解除後の外出・移動制限や店舗等の営業自粛・営業時間短縮の解除、各種金融・財政施策の展開、さらには世界的な経済活動の再開に伴い、企業の売上・生産は 2020 年 4～6 月を底に改善している。

もっとも、製造業では、世界経済活動の再開によって商品市況が上昇し仕入価格が上昇している一方、需要持直しのテンポが緩やかなことから販売価格への転嫁が進んでおらず、企業の採算性はむしろ悪化している。非製造業では、新型コロナウイルス感染症の影響が比較的小さい建設業、コロナ禍で需要が増えた運輸業等では業況が改善しているが、飲食・宿泊業等では 11 月以降の感染症の再拡大の影響もあって依然として業況が厳しい状況にある。このため、企業の業況は感染症拡大前の 2019 年 10～12 月（▲16）と比べると引き続き低水準にある。この間、企業の資金繰りについては、政府や金融機関による実質無担保・無利子融資等の支援策によって悪化は限定的なものに止まっている。

先行き、2021 年 1～3 月の景況 DI は全産業で▲23 と今回調査実績から 3 ポイント改善し、景況天気図は引き続き「曇り」となる見通し。4～6 月は▲14 と 1～3 月から 9 ポイント改善し、引き続き「曇り」となる見通しである。業種別にみると、製造業は 1～3 月が▲29、4～6 月が▲11、非製造業は 1～3 月が▲21、4～6 月が▲16 と、

	調査実績			見通し	
	2020年 7～9月	2020年 10～12月	前回差	2021年 1～3月	2021年 4～6月
全産業	▲39	▲26	13	▲23	▲14
製造業	▲52	▲35	17	▲29	▲11
食料品	▲38	▲28	10	▲33	▲23
化学	▲72	▲53	19	▲27	▲27
窯業・土石	▲43	▲25	18	▲17	▲8
鉄鋼・非鉄金属	▲25	▲17	8	25	42
金属製品	▲57	▲45	12	▲33	▲9
一般機械	▲39	▲11	28	8	23
電気機械	▲18	▲22	▲4	▲33	▲4
輸送用機械	▲78	▲33	45	▲7	20
精密機械	▲71	▲33	38	▲25	▲17
その他の製造業	▲57	▲39	18	▲36	▲16
非製造業	▲32	▲22	10	▲21	▲16
建設	▲19	▲7	12	▲8	▲17
卸売	▲48	▲31	17	▲24	▲12
小売	▲35	▲38	▲3	▲41	▲18
運輸	▲29	▲17	12	▲13	▲6
情報通信	▲22	▲20	2	0	▲13
飲食・サービス	▲38	▲28	10	▲26	▲18

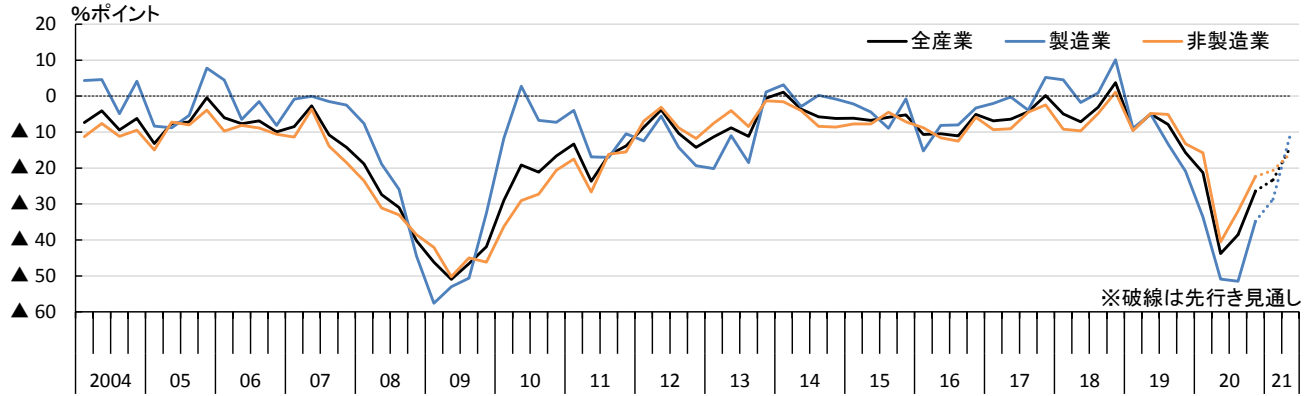
景況天気図	☀ 快晴	☁ 晴れ	☁ 薄曇り	☁ 曇り	☔ 雨
景況DI	100～30	29～10	9～▲5	▲6～▲30	▲31～▲100

※本調査は、茨城県内企業の経営状況を把握し、結果を還元・共有することを目的に四半期ごとに実施しているものである。調査対象期間は、2020 年 10～12 月実績、2021 年 1～3 月、4～6 月見通しで、2020 年 12 月上旬～下旬に、郵送による記名式アンケートで実施し、調査対象の県内主要企業 877 社に対し、406 社（製造業 133 社、非製造業 273 社）から回答を得た。

いずれも期を追うにつれて改善する見通しである。

欧米で感染症のワクチン接種が開始されたものの、世界的に感染者数は増加を続け、国内・県内においても秋以降感染者数が再拡大するなど、依然として感染症の収束は見通せていない。また、米国の新大統領の政策転換や米中貿易摩擦の帰趨、英国の EU 離脱後の欧州経済の行方など、世界経済の不透明感から、企業は先行きの事業計画について慎重な姿勢を崩していない。

景況DI(「売上・生産DI」「経常利益DI」「資金繰りDI」平均値)の推移



## 2. 自社業況判断DI

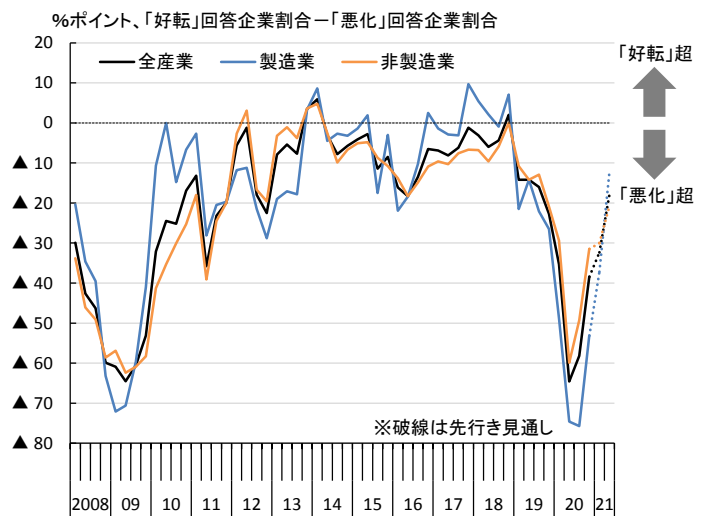
自社業況判断DI(「好転」-「悪化」)は、全産業で▲38.4と前回調査実績から19.8ポイント改善し「悪化」超幅が縮小した。業種別にみると、製造業は▲53.1と同22.6ポイント改善し、非製造業は▲31.5と同17.8ポイント改善した。「巣ごもり・テレワーク需要」、米国・中国向け輸出関連業種のDI改善が顕著となっている。ただし、依然として感染症拡大前の2019年10~12月(▲22.7)に比べ低い水準となっている。

先行きは、全産業、製造業、非製造業いずれも2021年1~3月、4~6月と期を追うにつれて「悪化」超幅が縮小する見通しである。

単位: %ポイント、ポイント

	調査実績			見通し	
	2020年 7~9月	2020年 10~12月	前回差	2021年 1~3月	2021年 4~6月
全産業	▲ 58.2	▲ 38.4	19.8	▲ 32.3	▲ 18.0
製造業	▲ 75.7	▲ 53.1	22.6	▲ 37.2	▲ 12.3
食料品	▲ 67.9	▲ 39.1	28.8	▲ 34.8	▲ 26.1
化学	▲ 100.0	▲ 100.0	0.0	▲ 20.0	0.0
窯業・土石	▲ 57.1	▲ 50.0	7.1	▲ 50.0	▲ 25.0
鉄鋼・非鉄金属	25.0	▲ 50.0	▲ 75.0	25.0	50.0
金属製品	▲ 79.3	▲ 72.0	7.3	▲ 48.0	▲ 20.0
一般機械	▲ 83.3	▲ 33.3	50.0	▲ 16.7	33.3
電気機械	▲ 37.5	▲ 44.4	▲ 6.9	▲ 44.4	0.0
輸送用機械	▲ 100.0	▲ 20.0	80.0	0.0	20.0
精密機械	▲ 100.0	▲ 25.0	75.0	▲ 50.0	▲ 25.0
その他の製造業	▲ 86.2	▲ 55.8	30.4	▲ 43.2	▲ 17.8
非製造業	▲ 49.3	▲ 31.5	17.8	▲ 30.0	▲ 20.8
建設	▲ 27.3	▲ 6.3	21.0	▲ 7.5	▲ 20.3
卸売	▲ 84.0	▲ 50.0	34.0	▲ 46.4	▲ 22.2
小売	▲ 54.9	▲ 51.3	3.6	▲ 56.4	▲ 27.0
運輸	▲ 46.9	▲ 16.0	30.9	▲ 20.0	▲ 4.2
情報通信	▲ 33.3	20.0	53.3	20.0	0.0
飲食・サービス	▲ 57.5	▲ 46.2	11.3	▲ 38.7	▲ 23.7

自社業況判断DIの推移



※DI(Diffusion Index)は、前年と比較して「好転」・「増加」・「上昇」と回答する企業の割合から「悪化」・「減少」・「低下」と回答する企業の割合を差し引いて算出している。単位は%ポイントであるが本文中では単位を省いて表記している

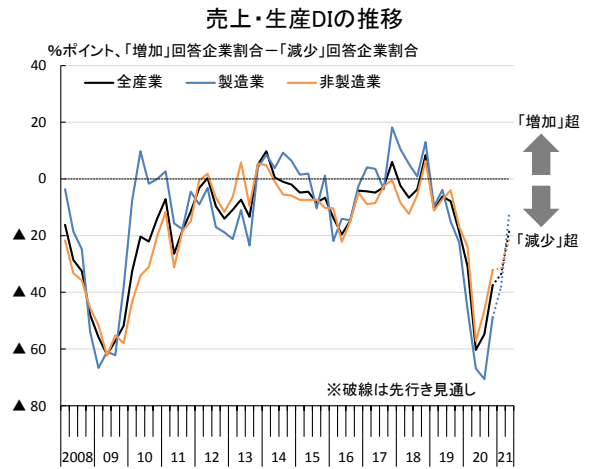
### 3. 各種 DI

#### 3.1. 売上・生産 DI

売上・生産 DI（「増加」－「減少」）は、全産業で▲37.5 と前回調査実績から 17.3 ポイント上昇し「減少」超幅が縮小した。業種別にみると、製造業は▲48.8 と同 21.8 ポイント上昇、非製造業は▲32.1 と同 14.4 ポイント上昇し、いずれも「減少」超幅が縮小した。

先行きは、内外の経済活動が正常化を続けていく中、全産業、製造業、非製造業いずれも期を追うにつれて「減少」超幅が縮小していく見通しである。

	調査実績		見通し	
	2020/7~9	2020/10~12	2021/1~3	2021/4~6
全産業	▲ 54.8	▲ 37.5	▲ 33.6	▲ 18.1
製造業	▲ 70.6	▲ 48.8	▲ 38.0	▲ 11.5
非製造業	▲ 46.5	▲ 32.1	▲ 31.5	▲ 21.3

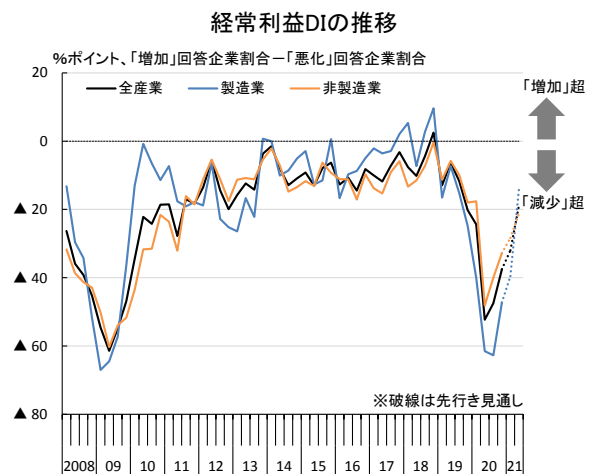


#### 3.2. 経常利益 DI

経常利益 DI（「増加」－「減少」）は、全産業で▲37.5 と前回調査実績から 10.0 ポイント上昇し「減少」超幅が縮小した。業種別にみると、製造業は▲47.3 と同 15.4 ポイント上昇、非製造業は▲32.8 と同 7.2 ポイント上昇し、いずれも「減少」超幅が縮小した。

先行きは、売上・生産が引き続き改善する中、全産業、製造業、非製造業いずれも期を追うにつれて「減少」超幅が縮小していく見通しである。

	調査実績		見通し	
	2020/7~9	2020/10~12	2021/1~3	2021/4~6
全産業	▲ 47.5	▲ 37.5	▲ 32.0	▲ 18.8
製造業	▲ 62.7	▲ 47.3	▲ 39.5	▲ 14.0
非製造業	▲ 40.0	▲ 32.8	▲ 28.4	▲ 21.2

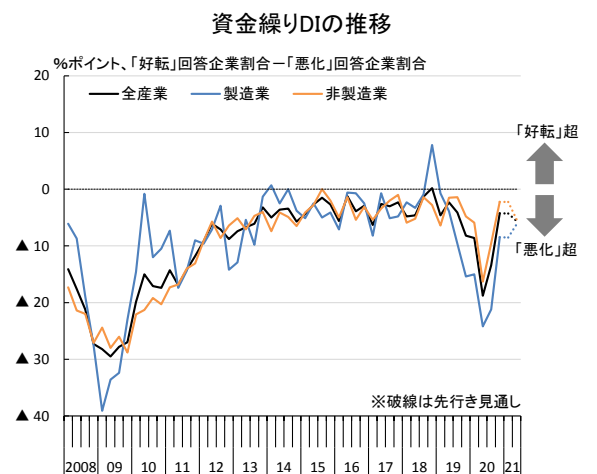


#### 3.3. 資金繰り DI

資金繰り DI（「好転」－「悪化」）は、全産業で▲4.3 と前回調査実績から 9.1 ポイント上昇し「悪化」超幅が縮小した。業種別にみると、製造業は▲8.5 と同 12.7 ポイント上昇、非製造業は▲2.2 と同 7.3 ポイント上昇し、いずれも「悪化」超幅が縮小した。

先行きは、政府・金融機関による実質無担保・無利子融資等の支援策の継続によって資金繰りの悪化は限定的なものに止まる見通しである。

	調査実績		見通し	
	2020/7~9	2020/10~12	2021/1~3	2021/4~6
全産業	▲ 13.4	▲ 4.3	▲ 4.3	▲ 5.6
製造業	▲ 21.2	▲ 8.5	▲ 8.5	▲ 6.2
非製造業	▲ 9.5	▲ 2.2	▲ 2.2	▲ 5.3



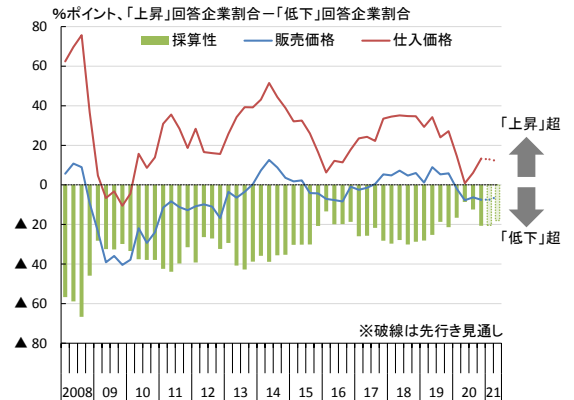
### 3.4. 販売価格 DI、仕入価格 DI

販売価格 DI（「上昇」－「低下」）は、全産業で▲7.5 と前回調査実績から 1.2 ポイント低下し「低下」超幅が拡大した。仕入価格 DI（「上昇」－「低下」）は、全産業で 13.2 と同 7.1 ポイント上昇し「上昇」超幅が拡大した。

その結果、企業の採算性（販売価格 DI－仕入価格 DI）は▲20.7 と同 8.3 ポイントマイナス幅が拡大した。

先行きは、内外経済の回復が続く中、商品市況上昇に伴い仕入価格が上昇する一方、需要回復テンポが鈍いことから販売価格への転嫁がなかなか進まず、企業の採算性は引き続き悪化傾向を辿る見通しである。

販売価格DI、仕入価格DIの推移



販売価格DI

	調査実績		見通し	
	2020/7~9	2020/10~12	2021/1~3	2021/4~6
全産業	▲6.3	▲7.5	▲7.5	▲6.0
製造業	▲9.0	▲4.8	▲4.0	▲0.8
非製造業	▲4.8	▲8.9	▲9.3	▲8.6
うち卸・小売業	▲3.9	▲23.9	▲20.9	▲12.5

仕入価格DI

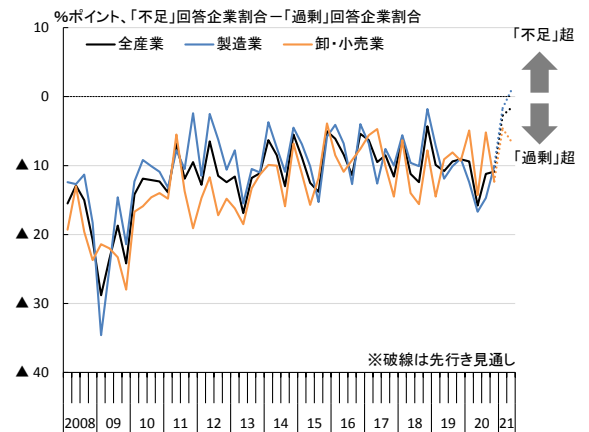
	調査実績		見通し	
	2020/7~9	2020/10~12	2021/1~3	2021/4~6
全産業	6.1	13.2	12.9	12.0
製造業	6.1	12.7	16.7	11.9
非製造業	6.1	13.5	11.1	12.0
うち卸・小売業	2.8	3.0	▲7.5	1.6

### 3.5. 在庫 DI

在庫 DI（「不足」－「過剰」）は、全産業で▲10.9 と前回調査実績から 0.3 ポイント上昇し「過剰」超幅が縮小した。業種別にみると、製造業は▲10.1 と同 4.6 ポイント上昇し「過剰」超幅が縮小し、卸・小売業は▲12.3 と同 7.1 ポイント低下し「過剰」超幅が拡大した。

先行きは、需要回復に伴う在庫調整の進捗により、全産業、製造業、卸・小売業いずれも 2021 年 1~3 月は「過剰」超幅が引き続き縮小する見通しである。

在庫DIの推移



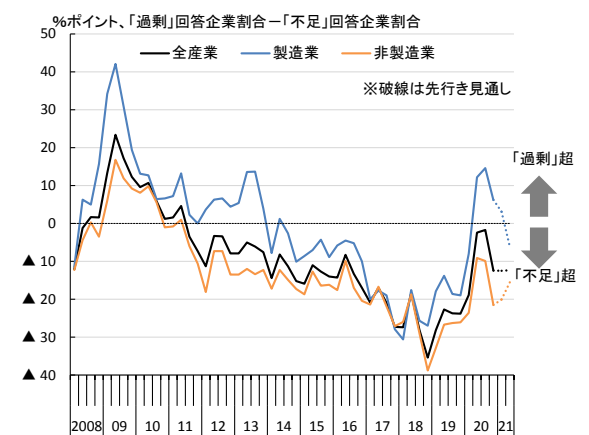
	調査実績		見通し	
	2020/7~9	2020/10~12	2021/1~3	2021/4~6
全産業	▲11.2	▲10.9	▲2.7	▲1.6
製造業	▲14.7	▲10.1	▲1.7	0.8
卸・小売業	▲5.2	▲12.3	▲4.6	▲6.5

### 3.6. 雇用 DI

雇用 DI（「過剰」－「不足」）は、全産業で▲12.4 と前回調査実績から 10.7 ポイント低下し「不足」超幅が拡大した。業種別にみると、製造業は 6.2 と同 8.4 ポイント低下し「過剰」超幅が縮小し、非製造業は▲21.5 と同 11.6 ポイント低下し「不足」超幅が拡大した。

先行きは、製造業では工場稼働率が持直していく中で次第に人手の過剰感が落ち着いていく。非製造業では建設業や運輸業を中心に引き続き人手不足が続く見通しである。

雇用DIの推移



	調査実績		見通し	
	2020/7~9	2020/10~12	2021/1~3	2021/4~6
全産業	▲1.7	▲12.4	▲12.5	▲12.4
製造業	14.6	6.2	3.1	▲6.2
非製造業	▲9.9	▲21.5	▲20.1	▲15.5

## 4. 設備投資

### 4.1 設備投資の実績・計画

設備投資を実施した企業の割合は、全産業で23.6%と前回調査実績（27.1%）に比べ3.5ポイント減少した。製造業は同7.0ポイント減少（27.8%←34.8%）、非製造業は同1.7ポイント減少（21.6%←23.3%）した。

また、前年同時期の2019年10～12月調査実績（27.2%）と比べると、全産業は3.6ポイント減少した。製造業は同11.2ポイント減少（27.8%←39.0%）、非製造業は同0.1ポイント減少（21.6%←21.7%）した。

感染症の拡大に伴う需要減少による企業業績の悪化や先行きの不透明感から、製造業を中心に設備投資計画を中止・先送りする企業が増加している。

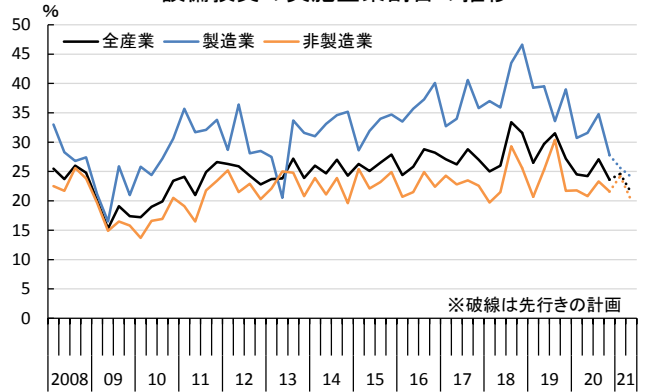
先行き、設備投資を計画している企業の割合は、全産業で2021年1～3月は24.6%と今回調査実績に比べ1.0ポイント増加する見通しである。

単位：%、%ポイント

	調査実績			計画	
	2020年 7～9月	2020年 10～12月	前回差	2021年 1～3月	2021年 4～6月
全産業	27.1	23.6	▲3.5	24.6	21.4
製造業	34.8	27.8	▲7.0	25.6	24.1
非製造業	23.3	21.6	▲1.7	24.2	20.1

※実績・計画ありの企業数÷回答企業数×100

設備投資の実施企業割合の推移



### 4.2 設備投資の目的

設備投資の目的は、全産業で「現有設備の維持・更新」（58.3%）と回答する企業の割合が最も多く、次いで、「売上の増加・能力の拡充」（29.2%）、「合理化・省力化」（27.1%）が続いた。

業種別にみると、製造業では「現有設備の維持・更新」（51.4%）が最も多く、次いで「売上の増加・能力の拡充」（43.2%）、「合理化・省力化」（37.8%）が続いた。非製造業では「現有設備の維持・更新」（62.7%）が最も多く、次いで「売上増加・能力拡充」（20.3%）と「合理化・省力化」（20.3%）が続いた。

また、前回調査実績に比べ回答割合が最も増加した項目は、全産業、製造業、非製造業いずれも「新製品の生産・新分野への進出」であった。一方、前回に比べ最も減少した項目は、全産業、製造業で「環境対策」、非製造業で「合理化・省力化」であった。

単位：%、%ポイント

	売上の増加・ 能力の拡充	合理化・ 省力化	品質の向上	現有設備の 維持・更新	新製品生産・ 新分野進出	福利厚生	環境対策	研究開発	その他
全産業	29.2	27.1	14.6	58.3	11.5	6.3	7.3	0.0	5.2
(前回差)	(1.8)	(▲0.3)	(▲0.4)	(▲0.1)	(4.4)	(2.8)	(▲4.2)	(▲1.8)	(▲0.1)
製造業	43.2	37.8	21.6	51.4	18.9	8.1	5.4	0.0	0.0
(前回差)	(5.7)	(4.5)	(▲3.4)	(▲0.7)	(6.4)	(3.9)	(▲7.1)	(▲4.2)	(▲2.1)
非製造業	20.3	20.3	10.2	62.7	6.8	5.1	8.5	0.0	8.5
(前回差)	(0.3)	(▲2.8)	(2.5)	(▲0.4)	(3.7)	(2.0)	(▲2.3)	(0.0)	(0.8)

※項目別回答数÷実績ありの企業数×100

※複数回答のため、合計は100%を超える。網かけの数字は上位3項目

## 5. 経営上の問題点

経営上の問題点は、全産業で「売上・生産の停滞、減少」（65.6%）と回答する企業の割合が最も多く、次いで、「人手不足・求人難」（33.3%）、「人件費等の経費増加」（23.8%）が続いた。

業種別にみると、製造業では「売上・生産の停滞、減少」（69.3%）が最も多く、次いで「合理化・省力化不足」（25.2%）、「人件費等の経費増加」（24.4%）が続いた。非製造業では「売上・生産の停滞、減少」（63.8%）が最も多く、次いで「人手不足・求人難」（39.6%）、「人件費等の経費増加」（23.5%）が続いた。なお、非製造業の「人手不足・求人難」については、建設業や運輸業、情報通信業で回答割合が多い一方で、卸売業、小売業では回答割合が少なく、業種によりばらつきがみられる。

また、前回調査実績に比べ回答割合が最も増加した項目は、全産業、非製造業では「売上・生産の停滞、減少」、製造業では「合理化・省力化不足」であった。

単位：%、%ポイント

	売上・生産の 停滞、減少	人件費等の 経費増加	原材料・ 仕入高	製品安・ 商品安	資金不足・ 調達困難	資金繰り悪化	生産能力・ 設備不足	合理化・ 省力化不足	人手不足・ 求人難	その他
全産業	65.6	23.8	14.7	8.3	3.1	7.0	7.5	14.2	33.3	15.2
（前回差）	(6.1)	(5.8)	(2.9)	(0.4)	(▲1.5)	(0.0)	(0.3)	(3.4)	(3.8)	(1.3)
製造業	69.3	24.4	21.3	12.6	1.6	8.7	13.4	25.2	20.5	11.8
（前回差）	(▲1.7)	(7.0)	(8.3)	(▲1.9)	(▲3.5)	(▲2.2)	(0.4)	(12.2)	(▲1.2)	(▲0.5)
素材業種	78.6	21.4	0.0	14.3	0.0	14.3	28.6	35.7	7.1	14.3
加工業種	75.0	22.9	22.9	8.3	2.1	4.2	8.3	25.0	22.9	10.4
その他業種	63.1	26.2	24.6	15.4	1.5	10.8	13.8	23.1	21.5	12.3
非製造業	63.8	23.5	11.5	6.2	3.8	6.2	4.6	8.8	39.6	16.9
（前回差）	(10.0)	(5.2)	(0.4)	(1.5)	(▲0.5)	(1.2)	(0.3)	(▲0.9)	(6.3)	(2.2)
建設	47.4	25.6	17.9	2.6	3.8	0.0	5.1	7.7	59.0	14.1
卸売	73.1	7.7	15.4	11.5	3.8	3.8	7.7	23.1	15.4	15.4
小売	82.1	23.1	7.7	17.9	2.6	17.9	7.7	7.7	17.9	15.4
運輸	65.2	34.8	4.3	0.0	0.0	4.3	0.0	13.0	47.8	21.7
情報通信	40.0	20.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	80.0	0.0
飲食・サービス	68.5	23.6	7.9	4.5	5.6	6.7	3.4	5.6	34.8	20.2

※項目別回答数÷回答企業数×100

※複数回答のため、合計は100%を超える。網かけの数字は上位3項目

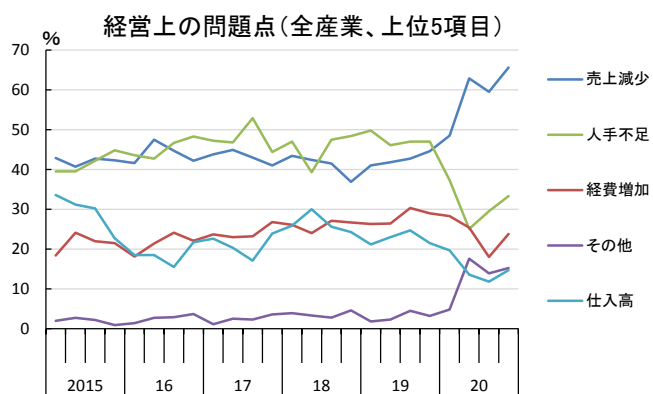
※「その他」の回答には新型コロナウイルス感染症への対策等を含む

※素材業種：繊維、パルプ・紙、化学、鉄鋼、非鉄金属

加工業種：金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械

その他業種：食料品、木材・木製品、窯業・土石製品、その他の製造業

さらに、経営上の問題点を時系列で見ると、感染症が拡大した2020年4～6月以降、「売上・生産の停滞、減少」の回答割合が60%前後と高い水準で推移している。「人手不足・求人難」は、国内外での経済活動の再開から4～6月を底に増加している。一方で、「資金繰り悪化」は、4～6月に回答割合が増加したが、その後は前述の通り減少傾向にある。



※2020年4～6月調査から「その他」の項目にコロナ対策等を含んでいる

